

各委員会での主な審議結果

総務企画委員会

質 法改正に伴う法人市民税の法人税割の税率引き下げを市としてどう捉えているか。

答 この法改正の趣旨は、企業が集中する大都市と企業の少ない地方都市との間の税源の遍在性を是正しようとするものである。法人県民税・地方市民税の引き下げに相当する地方法人税の引き上げ分が地方交付税として配分されるもので、本市にはプラスに作用すると思われる。

◎28年度3月補正予算

質 地方消費税交付金1億500万円減額の理由は。

答 国の29年度地方財政計画で前年度比5.2%減となっていることから、国全体の消費税収入が減少したことによるものと思われる。

質 津波避難計画策定に当たっては、分かりやすいシミュレーションにより意識の啓発を図るべきだが、取り組み状況は。

答 2月22日から24日まで各地域で開催した住民説明会では、避難シミュレーションを示しつつ意識の啓発を図った。今後は津波避難計画とあわせて、これを市のホームページにも掲載する準備を進めている。

◎29年度当初予算

質 今後の市債の見通しは。

答 合併特例債を活用できるのは32年度まで。その後は市債活用のあり方を見直していく必要がある。

質 有利な市債を使える間は、実質公債費比率にとらわれずに、これを積極的に使っていくという考えなのか。

答 実質公債費比率の適正範囲は18%以内とされる。本市の実質公債費比率は29年度で7.2%、ピーク時の36年度でも12.6%と見込んでいる。今後適正な範囲で有利な市債を活用していきたい。

質 自治会に対し、地縁団体設立に向けた支援や設立の働きかけが必要ではないか。

答 自治会にもさまざまな状況があるが、これまでも設立を必要と考える自治会には情報の提供や相談に際している。今後周知を図りたい。

質 市史編さん事業においては近世史編の発刊をもって区切りをつけるとのことだが、近代以降の市史の編さんも当然必要ではないか。

答 市史編さん事業については19年に計画を見直し、今回の発刊により区切りをつけるとしたもので、新たな編さん事業については今後の課題として検討したい。

(小野 立)



総務企画委員会の様子

文教民生委員会

質 障害福祉サービス等給付金(12億998万円)について、現在までの推移と今後の見通しはどうか。

答 さまざまなサービスで給付がふえており、特に生活介護と就労継続支援の部分が伸びていると考えている。現在は、障がい福祉計画の目標値に沿っているものの、将来的にはサービス支給量の基準を設けるなどの課題がある。

質 全国健康福祉祭あきた大会(ねりんピック秋田)開催について、市から実行委員会への補助金となっているが国・県からの助成はないのか。

答 補助対象経費の2分の1、交流大会開催費について3分の2が、県から実行委員会へ直接補助されることになっている。

質 臨時保育士の処遇改善についてはどのようなになっているか。

答 これまでも処遇改善を行ってきたが、29年度も賃金の単価を7350円から8575円にアップすることとしている。

質 奨学金貸付事業費とふるさと人材育成・定住促進奨学金貸付事業費についての現状は。